

2025年度活動方針（案）

敗戦 80 年の今、ここまで来たかと驚かざるを得ません。国会もマスコミも大きく取り上げることもなく、3月24日、平時から戦時まで一元的に陸海空自衛隊を指揮する「統合作戦司令部」が発足したことです。自衛目的のための各方面隊は、その地域に見合った一定の指揮権を持っていました。それが、今回発足した司令部に一元的に統一されることになりました。アメリカ軍から見れば自衛隊を指揮下に置くための大きな前進になるわけです。中国から見ればいよいよ日米軍が一体となって対決して来るとみえます。

ここで、3月28日の中日新聞の夕刊からいくつか引用します。題は「統合作戦司令部発足一進む日米一体化」です。右側は「島民の安全確保 名ばかり」という記事。与那国島の住民山田和幸さんのコメントは「何か少しのきっかけですぐに戦闘が発生してもおかしくない状況。日米と中国が互いに緊張感を高めている」私たちは、南西諸島に暮らす人々の声をもっとこの地域に伝える必要があります。次の紙面は「制服組トップで臨戦態勢 文民統制は守られるか」です。

軍事ジャーナリストの布施祐仁さんは「戦争にすぐに対応できる臨戦態勢のための組織であり、今晚、戦争が始まっても作戦を開始できる体制になる」と指摘する。もう一人、小西誠さんは「台湾有事などでの日米共同作戦の実動体制がスタートした。厳しい状況だ。長距離ミサイルの配備が進むと、湯布院から上海まで 900 キロ、台湾まで 1300 キロ。九州が対中国の攻撃拠点になる。とみている。

沖縄国際大学の前泊博盛さんは、「日本政府は戦争を回避する外交が足りない。アジアが戦場になるような軍拡には、どこかで歯止めをかけないといけない」と国民的議論を求めた。長々と中日新聞を引用しましたが、要約すれば「歯止めをかけねばならない」という一点に集約されます。記事を読んだとき「歯止めをかけられずにここまで来てしまったのに」とやや否定的な感想を持ちました。「ではどうやって」の問いに答えていくのが私たちの方針になるわけですが、予算も通った、新司令部も動き出した、軍事予算のさらなる拡大を要求してくる。ヘグセス国防長官は、日本は最前線になるのだから自前で戦争準備をしろと要求してくる。この大激動的攻撃に見て見ぬふりをしたら、途端に振り落とされてしまいます。

従って、戦争につながるすべての動きと言葉に反対をしていきます。「こんな状況なんだから仕方ないんじゃないの」という気分と言葉にかみついていきます。「こんな状況とは本当はどんな状況なんですか」と問い返していきます。日中戦争をやったら日中とも百害あって一利なし。アメリカの目的はなにか。中国を弱体化させること。日本をそのために駒にすること。ファシスト化するアメリカの白人有権者の支持を得るためにトランプはさらにファシスト化せざるを得ない。トランププーチンネタニヤフ、三人とも選挙によって地位についています。選挙によって選ばれたファシストたちが、インド太平洋、中東、ヨーロッパを支配する。こんな悪夢は絶対に阻止しなければなりません。ヒトラーは政権を取った後、「我々はこの体制を得るために 20 年かかったが、日本は天皇のひと声で一夜にしてできる国だ」と述べています。ヒトラーはユダヤ人虐殺を秘密にやりました。ネタニヤフは、白昼公然とパレスチナの人たちの民族浄化と虐殺をいまもやり続けています。これを止めることができない世界に私たちは生きていることを忘れないようにしましょう。

私たちの方針は、直接言葉として出なくても以上の気持ちと精神を土台とします。

活動の柱

①加速する「戦争をする国」への道に反対をしていきます。

3月31日、歳出総額 115 兆 1978 億円の予算が成立しました。2025 年度の、軍事費は 11 年連続の増加で、約 8 兆 7000 億円です。とりわけ、2022 年 12 月に岸田政権が閣議決定をした「安保 3 文章」で、軍事費をむこう 5 年間で 2 倍の 43 兆円にし、「敵基地攻撃」ができる長射程のミサイルの開発・製造や、実質的な空母の保有を進め、攻撃型ドローン（イスラエル製も含む）の取得費も初めて計上しました。その他には、多数の人工衛星で目標を探知する「衛星コンステレーション」の構築に 3232 億円、「極超音速誘導弾」の開発・製造に 3161 億円、イタリア・イギリスと共同開発する次期戦闘機に 1127 億、西日本各地に大型弾薬庫の建設などの予算を盛り込みました。自公政権が少数与党となった中でも国会論戦で過去最高になった軍事費についての議論はほとんどなく、軍拡路線は与野党の既定路線になっているといっても過言ではありません。

3月30日、中谷防衛省とアメリカのヘグセス米国防長官の会談が行われました。この中で、中国の脅威に対し、改めて日米同盟の「抑止力」「対処力」の強化は不可欠と確認しました。24 日に発足させた、陸海空自衛隊の指揮権を一元指揮監督する「統合作戦司令部」の発足に合わせ、米軍との作戦調整能力をさらに向上させ、ミサイルの安定供給は「死活的問題」（中谷防衛省）との認識で、艦対空ミサイル「SM6」の共同生産なども示唆しました。

そして、ヘグセス氏は「平和を求めているのであれば、戦争の準備をする必要がある」「西太平洋で有事に直面した場合、日本は前線に立つことになる」と、日本へ一層の戦争準備に邁進するように促しています。

すでに、与那国島や石垣島、宮古島など南西諸島の島々や奄美大島や九州各地の自衛隊基地が増強され、2025 年度には射程が 1000 キロと言われる「敵基地攻撃」ができる 12 式地対艦ミサイルが、大分の湯布院駐屯地と熊本の健軍駐屯地に配備されます。中国脅威、「台湾有事」を口実に、アメリカの対中国包囲網の最前線に立たされようとしているのが日本です。

2025 年 2 月に「戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワーク」が結成されました。軍事化が進む中、各地の市民団体や個人が、「知り、つながり」戦争を止めようという試みです。愛知は、九州各地や南西諸島へ配備をされる、12 式地対艦誘導弾などの製造拠点です。「ミサイル作るな、配備をするな！」という運動をさらに強め、各地の人たちと連帯をしていきたいと思います。

同時に、軍拡の最大の理由になっている「中国脅威」「台湾有事」の虚構を明らかにする取り組みを進めていきます。

②これまで同様、関係諸団体と連携し、活動を進めネットワークの幅を広げる努力をします。

○あいち沖縄会議の構成団体として、辺野古新基地建設反対、南西諸島の軍事化反対を取り組みます。

○「韓国併合」100 年東海行動の構成団体として活動をしていきます。

今年は、日韓条約 60 年です。日本は、日韓条約で植民地支配は「合法」であったとしていま

す。しかも、朝鮮に対しては、日朝平壤宣言の履行もされず、交渉の入り口さえ入っていません。そればかりか、日本は「台湾有事」「中国脅威」「朝鮮脅威」を煽りながら、加速度的に軍拡を進めています。韓国では、戒厳令発布という超憲法的な暴挙をやった、尹錫悦が市民の力で罷免されました。歴史を正しく学ばない日本社会はマスコミあげてこの事態を左右の対立と矮小化しています。例年の3. 1や9月に日朝平壤宣言の企画もやりつつ、日韓条約60年を期した企画を進めていきます。

○戦争をさせない1000人委員会あいちの構成団体として活動します。1000人委員会は、あいち平和フォーラムも参加する団体で、沖縄の基地問題などを中心に地域での運動の連携を勧めます
○憲法をくらしと政治にいかす改憲NO！あいち総がかり行動に加盟の加盟団体として地域でのより幅の広い運動をめざします。

○イスラエルのパレスチナ（ガザ地区や西岸地区）などへのジェノサイドが止まっています。緊急で立ち上げたガザ緊急アクションの構成団体として、ガザへのジェノサイドを止めるための活動します。緊急アクションは停戦までを目標にしているため、その後の活動は関係者と協議をして進めます。

○名古屋NGOセンターの加盟団体として引き続き協力を進めます。理事をつとめ政策提言委員会に所属します。